

スポーツGDPについて

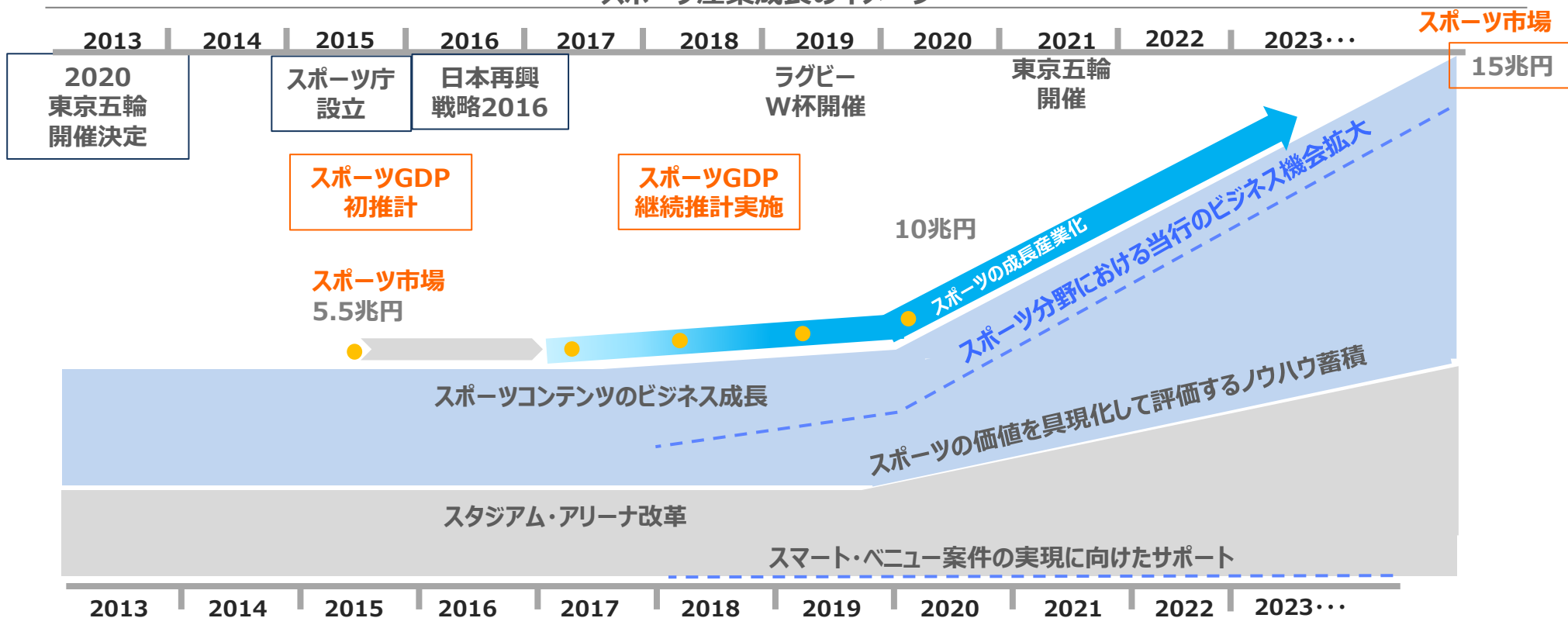
2023年4月19日

日本政策投資銀行とスポーツGDPの関係①

2015年よりスポーツ産業経済規模の推計を実施

- 日本政策投資銀行では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の招致決定を契機に、スポーツ産業がわが国の新産業になるのではと考え、2015年に初めてスポーツ産業市場規模の推計を実施した。
- その後、政府の成長戦略「日本再興戦略2016」において、2025年にスポーツ市場規模15兆円を目指すことがスポーツの成長産業化のKPIとして設定されたことも踏まえ、同志社大学庄子准教授と共に2018年より継続的なスポーツGDP推計手法を開発し、推計を継続実施している。

スポーツ産業成長のイメージ



日本政策投資銀行とスポーツGDPの関係②

スポーツGDPのアップデートを行い、スポーツ産業に貢献

- 継続的な推計を始めた2018年より、国際比較が可能な推計手法に変更、その後も細かな更新を繰り返すことにより、外部環境に対応したスポーツGDPの推計を実施している。
- 2021年公表のスポーツGDP推計より、新型コロナウイルスの流行がスポーツ産業に与えた影響を把握するため、サンプル調査による簡易推計を追加で実施している。

公表年	対象年次	算出手法	備考
2015年	2012年	関連統計による売上高の積み上げ	
2018年	2011～2014年	関連統計から算出	国際比較が可能な推計手法に変更
2019年	2014～2016年	関連統計 + 社会調査（アンケート）から算出	欧州の推計方法が変更になったため推計方法を見直し
2020年	2017年	関連統計 + 社会調査（アンケート）から算出	
2021年	2011～2018年	関連統計 + 社会調査（アンケート）から算出	Covid-19の状況に対応した簡易推計値を追加実施
2022年	2011～2019年	関連統計 + 社会調査（アンケート）から算出	Covid-19の状況に対応した簡易推計値を追加実施

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部

 TEL: 03-3244-1633

 E-mail: rppost@dbj.jp

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。